

# 関東大震災が もたらした「友情」 ——その外交的帰結

東日本大震災では「トモダチ作戦」を通して  
絆を確認した日米。八九年前の関東大震災でも、  
深い友情が結ばれたはずだった。

常磐大学講師  
**飯森明子**

いもり あきこ

常磐大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了。博士（人間科学）。著書に「関東大震災と日本外交」、編著に「日中友好議員連盟関係資料」などがある。

東日本大震災の発生直後から在日米軍が大規模な「トモダチ作戦」を展開したことは、まだ人々の記憶に新しい。この光景は、八九年前の関東大震災に際して、海外からのさまざまな緊急援助活動とその対応を彷彿とさせる。

一九二三（大正二二）年九月一日の関東大震災では、死者行方不明者は一〇万人以上にのぼり、日本最大の貿易港横浜と首都東京は地震と地震後の火災により甚大な被害を受けた。東京・横浜の各国外交団、実業家、教師や宣教師など、在留外国人も被災し、犠牲者は一七九六名にのぼった。湘南では夏休み最後の週末を家族と共に楽しんでいた欧米人が津波

に襲われ、横浜では煉瓦造りの建物倒壊でフランス領事ら圧死者も多かった。東京ではアメリカやフランスのように地震後の火災で焼失した大使館もあった。

さて、震災の報が海外にも届くと、第一次大戦後の国際協調の時代、三〇以上の国から緊急援助や見舞いが寄せられた。しかしその受入対応は、ワシントン体制成立直後の時期、日本と各国との個々の関係を反映して混乱を極めた。震災直後の九月を中心に、日本の援助受入体制作りを踏まえ、対照的な援助と対応を示したアメリカとソ連のケースから、日本の対外認識や外交にどのような影響を残したか

を紹介したい。

## 受入体制の混乱とガイドラインの決定

震災直前の八月下旬、加藤友三郎前首相が死去し、山本権兵衛に大命が降下していた。入閣交渉の最中、「政治の空白」期に震災が発生した。外相として入閣を望んでいた後藤新平は急遽内相に就任し、山本首相の外相兼任を決めて、九月二日夕方「震災内閣」が発足した。同日陸軍主導で戒厳令が施行され、また内務省主導の臨時震災救護事務局も設置された。

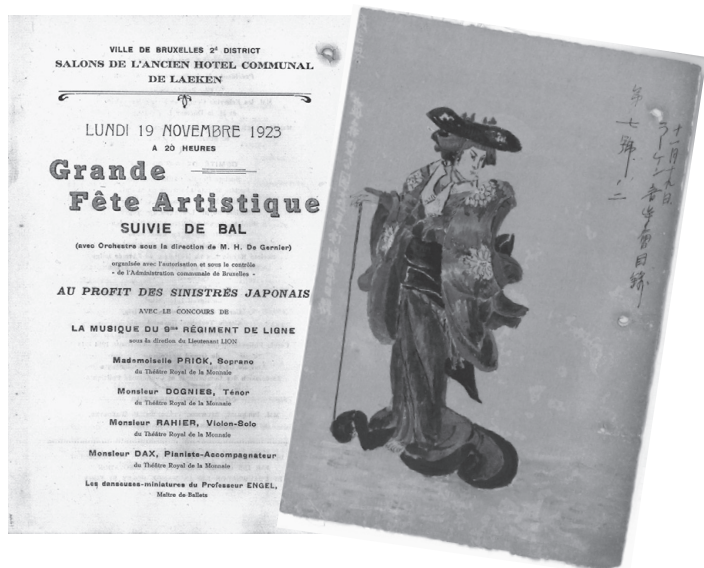
「政府総掛り」とされた同事務局には、各省などから実務者トップらが集まり対応にあたることになったが、発足当初、司法・文部・外務の三省代表は含まれていない。外務省はまず独自に外国人の安否確認や外交団へ援助希望の調査を開始した。震災から数日経つと海外からも義援金や物資などが届き始め、食糧物資を載せた船舶も東京湾に集まって混雑した。六日になって外務省から永井松三が物資受入担当として同事務局委員に加わった。

一日、対応に迫られた政府はようやく海外からの援助受入のガイドラインを閣議決定した。その要点は、第一にコメを除く食料など物資提供は喜んで受ける、第二に人員の派遣は「言語風俗等の関係上錯綜を来たすの虞」を理由に辞退す

る、第三に「秩序安寧を保持するに於て緊要」のため船舶入港は日本側で調査する、というものであった。海外からの援助は義援金が望ましいという通達が出るのも当然であった。すなわち日本政府にとつて望む援助の優先順位はカネ、次がモノ、最後がヒトであることを意味した。このガイドラインも実際の援助が本格化してから出されたことから、外務省が在留外国人救護の他に海外からの援助の受入に対応するとは、震災直後に考えていなかったことは明らかであろう。

## なし崩しに受け入れたアメリカの援助

ワシントンに震災の第一報が届いたのは現地時間九月一夜であった。クーリッジ大統領は、ただちに全米に向けて次の三つの指示を発した。第一に、ただちに東アジア地域の陸海軍を救援に向けること、第二に、米赤十字社を通じて義援金募集を行うこと、第三に、太平洋航路のすべての船舶に対して一カ月間日本への救援物資輸送にあたること、であった。「二分早ければ一人余計に助かる」「日本を救え」のスローガンのもと、全米で官民挙げて大規模な日本への援助活動が始まった。アメリカからの義援金総額は翌年三月末までに一五〇〇万円弱、第二位のイギリス連邦の三・五倍以上にも上る金額であった。



ベルギーでは義捐金を集めるために各地で演劇やコンサートが開催された。写真はの様子を伝える報告書に添えられたコンサートのプログラム（提供：外交史料館）

とりわけ、米アジア艦隊の迅速な動きはめざましく、九月五日深夜、駆逐艦七隻が中国近海から食料を急遽調達して東京湾に到着した。以後二〇日までにアメリカの船舶

一九隻が膨大な量の食料、毛布、建設資材など救援物資を載せて入港した。また東海道線が不通のため、横浜―清水間で被災者輸送にもあたった。

次に注目したいのが、日本でアメリカの活動をとりまとめたウッズ駐日大使である。ウッズは二日、震災の発生と米大使館員全員の無事を伝え、同時に食料の急送を求め、電報を本国に打った。ウッズは帝国ホテルに大使館を移して、避難していた多くの欧米人に英語情報の提供と救援を行い、援助活動の本部として活動した。だが、日本側の縦割り行政とリーダーシップの欠如による混乱のためか、援助活動の許可を得るにも外務省と臨時震災救護事務局と戒厳司令部との連携は不十分だったと、米大使館付武官報告から読み取れる。

これらのアメリカの援助が進行するなかで、日本海軍関係者は、地震と津波の被害を受けた横須賀鎮守府などが見える東京湾を、また外国船の入港を認めていない東京港を、外国の、とりわけアメリカの艦船が航行していることに不快感を抱き始めた。その急先鋒はのちにロンドン軍縮反対運動を展開する加藤寛治第二艦隊司令長官で、米海軍の援助活動を好意的に受け入れようとしていた財部彪海相らに厳しい対応を迫った。

このような状況のなかでアメリカの援助はさらに続いた。米陸軍はマニラ基地から二隻の計約三〇〇名からなる医療チームを送り、一五日第一便が到着した。横浜と東京でレントゲンや手術設備のある三つの野戦病院を開設して二四〇〇名以上を治療し、簡易ベッドを合わせれば計六〇〇〇床に相当する病院の全機材を日本に譲った。

日本の状況や心理にも配慮したアメリカの援助は多くの日本人から大歓迎を受け、ウツズも二四日、日米間の「かつての猜疑と敵対は打ち砕かれた」、援助により「どんな条約よりもはるかに強力な友情で我々は結びついた」と本国に報告した。ある女性は当時を振り返ってこう語る。「らくだの毛布、軽くて暖かいんだもの。食料もうんと来ましたもの、何でもアメリカ。今でもアメリカ大好き」。翌年春、東京駅までの沿道を日本人が埋め尽くし、一時帰国するウツズ大使に援助活動への謝意を表した。日本の被災者はアメリカの人道行為に率直に感謝し、日本においては移民問題をめぐるわだかまりは完全に消え去ったと思われた。

## 拒否されたソ連の援助

日本海をはさんでソ連にも震災の報は届いた。チチエリン外相は九月五日、日本への援助を表明、救援船の派遣を決定

した。ソ連に最後に加わった沿海州政府も社会主義のイデオロギーをより鮮明にした援助を計画した。驚いた渡辺理恵ウラジオストク総領事代理がソ連側に数々の注意指示を与えたにもかかわらず、船名を急遽わざわざ「レーニン」号と変え、医療チーム六七名を含む計一八〇名を乗せた救援船がウラジオストクを出航した。一二日横浜に入港したレーニン号は、通常の検査のほか、新聞記者を装った私服警官の検査を受けた。搭乗リストには印刷物もあり、「震災は革命の好機」とか「救援物資は労働者に直接手渡したい」などと発言した乗員や日本人乗員もいると報告された。社会主義運動を警戒していたなかでの停泊であったから、夜間もサーチライトを浴びせ乗員の上陸を恐れた。

入港直前まではソ連の厚意と物資を受領する方針だった日本政府も、警戒態勢の報告を受けて物資を受領拒否へと方針を急遽転換した。できるだけ穏便に援助を辞退しようとする外務省や海軍省に対し、戒厳司令部参謀の武田額三陸軍大佐が通告の主導権を握り、罪人を扱うように即刻国外退去をレーニン号に命じた。さらに一四日、出港後も海軍の艦船が領海退去を確認するため追尾した。やがてソ連国内の援助活動は静かに止まった。

## 参謀本部報告書の対米不信心

震災の混乱が落ち着き、援助活動も軌道に乗るのが、九月二〇日前後である。人事でも一九日伊集院彦吉が外相に就任、二〇日戒嚴司令官が福田雅太郎から山梨半造に交替した。

同じ頃、陸軍参謀本部関係者により二つの書類が作成された。特に二二日付の「震災ニ対スル各国ノ同情ト之ニ対スル觀察」は海外からの援助を謝する一方で、各国の援助の特徴と日本外交への影響や対応策を示した点で注目される。

この書類は、震災は日本外交にとって各国との親交を深め、日本人移民への開放を求め、対外貿易を促進するための「最好転換期を画」す契機であり、いわば「実力試験」であるという。と同時に、各国の救援は「人情自然の発露なり」とは雖も唯単に之を人道問題のみなりと解するは余り善意に過くる、「各国の「救済の裏面に於ける野望及宣伝に對しては十二分に注意を払」うよう求めた。ソ連の社会主義宣伝への警戒だけではない。アメリカの援助活動にも、日本側の「対米好感を求め」長期間にわたって対日政策を容易にさせる、「米国流制度思想」を普及する、膨大な復興外債は日本を「所謂金縛り」にする、復興資材の大量供給と「傷病者孤児等」に對する救護に依り人心に根底深き米化」をもたらず、「国防諸般

の能力及施設等を内債」している、と数々の疑問点をあげた。

これらの対応策について、一九日付馬淵直逸参謀本部庶務課長の書類はより具体的である。すなわち、震災復興は日本の自力で行うこと、外国からの復興支援は一カ国に偏らせないこと、米流の思想流入に對して日本は「皇室中心国家主義」を主張すべきだと論じる。大正デモクラシーと呼ばれる時期において、陸軍関係者が社会主義だけでなく、アメリカ流の民主主義に對するいわば「思想の国防」も強く意識したのであり、国際協調への猜疑心を抱く契機にもつながったことがわかる。

## 対照的な後日譚

第一次大戦後、国際協調を推進する世論の機運は高まり、日本陸海軍の影響力はシベリア出兵の失敗もあって比較的低下していた。特にワシントン軍縮会議を終えて間もない当時、日本外交の協調軸は日英から日米に移行しつつあった。日英同盟は廃棄されたが同盟の「精神」を残すことは両国の合意するところであったから、イギリス連邦の援助が、物資や金額の多寡ではなく「寧ろ精神的方面に於て優る」ことに日本は安堵した。

アメリカの援助は活動の内実を問う間もなく、最も早く最



も大量に、いわばなし崩しにヒトとモノがなだれを打って入ってきた。アメリカは第一次大戦後の好況を背景に東アジアにおける存在を物量作戦で示したともいえる。従来の厳しい排日移民ムードは、事実、アメリカでは同情と援助活動でまるで何事もなかったかのようにしばらく鎮まった。日本では政府関係者も民間財界人も大衆もこぞって親米感情が高まった。

一方前述のように、一部の軍関係者にはアメリカに対する猜疑心がすでに震災直後から頭をもたげ始めていた。シベリア共同出兵前後のいきさつと前年の帝国国防方針改定を受けて対米警戒感があらわれたところに、震災で第一次大戦後に得た五大国の地位から転落するのではないかという不安、さらに米艦の入港により援助活動を通じた軍事機密の漏洩と民主主義の浸透への警戒とが加わったのである。

転機は意外に早くやってきた。一九二四年に入ってから排日移民法案が米議会選挙において選挙運動の犠牲となっていた。この米国内の実状を知る日本人はほとんどいない。それゆえ法案が成立すると、多くの日本人はアメリカの豹変に激しく落胆した。昭和天皇が「加州移民拒否の如きは日本国民を憤慨させるに充分なもの」と述べるように、一九二四年の排日移民法成立に大東亜戦争の遠因を求める考え方もある。

とするなら、もし震災とその直後の援助活動がなければ、これまでの対米感情の落差を日本は経験することもなかったであろう。言い換えるなら、アメリカの援助活動は、それほどまでに多くの日本人の心の奥底に長く根強く残ることになる親米感情をもたらした一方で、軍関係者の一部にとってもしいまでの対米不信感を生み出す心理的な契機でもあったということになるのかもしれない。

さて、「レーニン号」事件と呼ばれ、唯一援助活動を全面拒否されたソ連のケースは、ロシア革命後の国交のないなかで、双方の誤認と誤断、さらには不慮の事故も重なり、想定外の事態が連続した。結果として援助の成果は何もなかったから、通常なら両国は面子を傷つけられたと、抗議の応酬が続いていたに違いない。ところが、日ソ両国のトップリーダーたちは互いに態度の非を率直に反省し、むしろ国交交渉に弾みをつけて一九二五年国交が成立した。ソ連の援助は失敗でも、外交では「禍転じて福」につながった。

国境を越えた緊急援助活動は、時代に関係なく、人々の間に強い友好感情をもたらし国際交流の種を蒔く。それだけでなく、援助とそれに対する対応は、後の外交政策にもさまざまな影響をもたらすと関東大震災の経験は語っているのである。■